



2022年7月27日

各位

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社  
代表取締役 新野 将司  
(コード番号：6192 東証グロース)  
問合せ先：取締役 藤田 圭介  
電話：03-5747-9800 (代表)

## 当社株式の特設注意市場銘柄の指定解除及び監理銘柄（審査中）の指定解除に関するお知らせ

本日、当社は、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）より、2022年7月28日付で当社株式の特設注意市場銘柄の指定を解除するとともに、監理銘柄（審査中）の指定を解除する旨の通知を受領いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 特設注意市場銘柄及び監理銘柄（審査中）の指定解除の内容

当社は、2020年11月26日付「監理銘柄（審査中）の指定解除、特設注意市場銘柄の指定、上場市場の変更（市場第一部からマザーズへの変更）及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社の内部管理体制等は、改善の必要性が高いと認められたことから、2020年11月27日付にて、特設注意市場銘柄に指定されておりました。

当該指定から1年を経過した後に当社から東京証券取引所に対して提出された内部管理体制確認書の内容等を確認したところ、当社では、2021年9月17日に開示した改善計画に関し、特設注意市場銘柄への指定原因等の問題行為に関与又はこれらを適切に防止できなかった経営陣（以下「旧経営陣」という。）が総退任するとともに、旧経営陣の持株比率が大幅に低下するなどの一定の取組が行われていることが認められました。

しかしながら、当社では、以下の点が認められ、内部管理体制に関して更なる取組を必要とする状況が存在しており、これらの改善に向けた取組の進捗等について確認する必要があると判断され、2022年1月26日に当該指定が継続されました。

- 旧経営陣の総退任後、新たに親会社となった会社の出身者や兼任者が当社役員に複数就任している状況において、利益相反のおそれがある親会社グループとの関連当事者取引に関する審議が取締役会等で十分に行われておらず、また、関連当事者の範囲をまとめたリストが適切に更新されないという運用上の不備が生じていたこと
- 社内規程の整備において、改定後の各種規程の周知が数ヶ月間行われず、その間、改定後の職務権限規程にて定められた決裁権限に基づかない不適切な稟議処理が複数件、実施されていたこと

- 改善計画で定めた経営者による内部統制の無効化を防止するための改善策の一つである印章管理に関して、保管庫の鍵が適切に管理されておらず、その結果、本来の管理責任者以外の者による無許可での押印が行われていたこと
- 改善計画の運用状況を確認するための内部監査が、改善計画で定めた期限内に実施されていないこと
- 上記を含め審査上確認された各種の不備の背景として、経営陣におけるコンプライアンス意識の向上に向けた取組が不十分であり、その結果、内部管理体制の改善の基礎となる役職員におけるコンプライアンス意識の醸成・浸透が十分でない状況が継続していること

今般、当該指定から1年6か月を経過した後に当社が内部管理体制確認書を再提出したところ、

- 役員構成が、親会社関係者以外を過半とするものに変更されるとともに、親会社グループとの関連当事者取引を行う場合には、全ての案件について、十分に審議が尽くされるよう、事前に第三者で構成される諮問委員会での答申を得たうえで取締役会において審議する体制が整備されたこと
- 社内規程の周知手続等を定めたチェックリストが作成されるとともに、改定後に適切な周知が適宜行われており、その結果、規程の周知不徹底に起因する運用不備も生じていないこと
- その他、関連当事者リストの管理、印章管理及び内部監査の不備を含め審査上確認された各種不備が改善されていること
- コンプライアンス意識の向上に向けた研修等が継続的に実施される中で、上記のとおり各種不備が改善され、役職員のコンプライアンスの意識不足・欠如に起因すると考えられる重大な不備・不祥事が新たに発生していないこと

等、改善が不十分だった点への対応が行われていることが認められました。また、これ以外にも、相応の内部管理体制が構築、運用されていることが認められました。

以上のことから、当社の内部管理体制等に問題がないことが確認されたため、当社株式の特設注意市場銘柄指定が解除されること、及びこれに伴い、監理銘柄（審査中）の指定が解除されることになりました。

当社株式の特設注意市場銘柄への指定により、株主、投資家及び取引先の皆様、並びに市場関係者の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりましたが、今後も内部管理体制の整備・強化を継続するとともに、当社グループ一丸となって、業績の向上及び信頼の回復に全力を尽くし、株主、投資家及び取引先の皆様、並びに市場関係者の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご期待に添えますよう経営体質の強化を図る所存でございます。引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上